

2025年3月期 第3四半期 (2024年4月1日～2024年12月31日) 決算説明資料

2025年2月4日
IDEC株式会社
証券コード：6652

IDEC株式会社 2025年3月期 第3四半期決算説明会を始めさせていただきます。

本日の出席者をご紹介します。
取締役 上席執行役員 船木崇雄です。
経営戦略担当 上席執行役員 吉見晋一です。
経営戦略企画本部 本部長 小川泰幸です。
宜しくお願いいたします。

まず初めに、第3四半期の業績について、コーポレートコミュニケーション室の元山よりご説明させていただき、その後構造改革の取り組みについて、船木よりご説明させていただきます。

売上

■ **売上高** **495億円** (前年同期比 Δ 9.0%)

- 日本は、流通在庫調整の影響により売上が減少
- EMEAは主要産業の需要が落ち込み、アジア・パシフィックでは、中国経済の景気減速の影響により、それぞれ減収

利益

■ **営業利益** **23億円** (前年同期比 Δ 50.5%)

■ **経常利益** **24億円** (前年同期比 Δ 53.2%)

■ **四半期純利益[※]** **16億円** (前年同期比 Δ 53.0%)

※親会社株主に帰属する四半期純利益

- 売上減少の影響により、利益も減少

それでは、決算概要についてご説明いたします。

第3四半期累計での業績は、引き続き流通在庫調整の影響や、欧州の需要落ち込みなどにより、売上高は前年同期比9%減の495億円、営業利益は前年同期比50.5%減の23億円となりました。

連結業績概要 <連結損益計算書> - 1



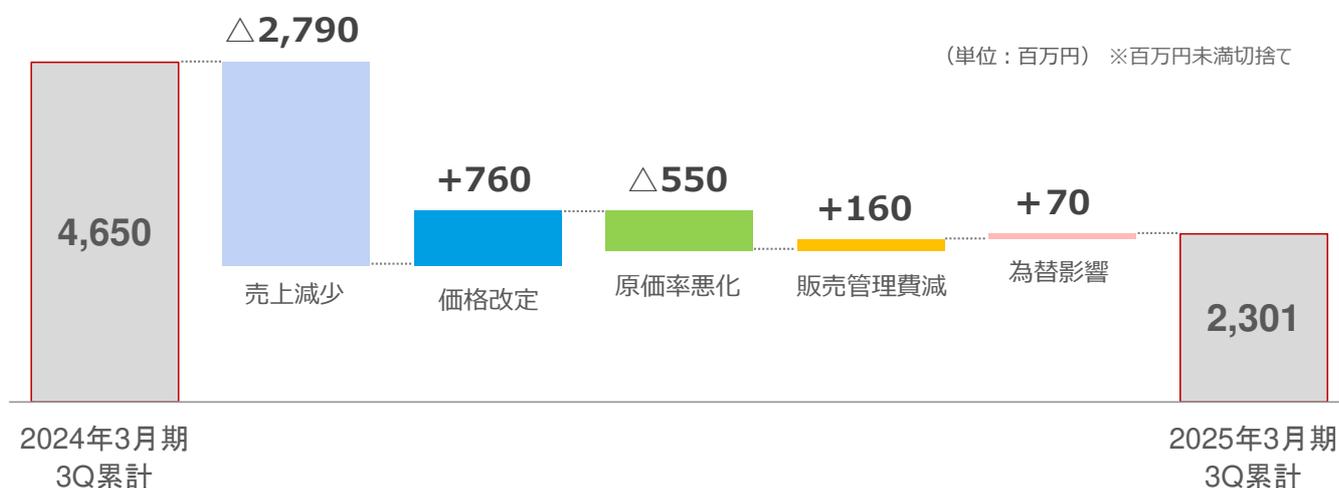
(単位：百万円) ※百万円未満切り捨て	2024年3月期 3Q累計		2025年3月期 3Q累計		
	実績	対売上比	実績	対売上比	前年同期比
売上高	54,341	100.0%	49,470	100.0%	△ 9.0%
売上総利益	23,302	42.9%	21,396	43.3%	△ 8.2%
販売費及び一般管理費	18,652	34.3%	19,095	38.6%	+ 2.4%
営業利益	4,650	8.6%	2,301	4.7%	△50.5%
経常利益	5,062	9.3%	2,367	4.8%	△53.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,437	6.3%	1,616	3.3%	△53.0%
1株当たり四半期純利益 (潜在株式調整前)	117.16円	-	54.84円	-	△62.32円
米ドル平均レート (円)	143.33円		152.64円		+9.31円
ユーロ平均レート (円)	155.31円		164.88円		+9.57円
人民元平均レート (円)	19.98円		21.16円		+1.18円

Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

3

業績概要はご覧の通りですが、在庫の影響による売上減少に加え、労務費は減少したものの、為替の影響により販売管理費が増加したことなどにより、営業利益率は4.7%となりました。

■ 価格改定によるプラス効果があったものの、減収による影響が大きく、営業利益は前年同期比で約23億円減少



こちらは営業利益の変動要因ですが、製品価格改定効果があったものの、売上減少の影響が大きく、前年同期比で約23億円減少いたしました。

連結業績概要 <連結損益計算書> -2



- EMEAや中国などの売上減少の影響により、2Q比では売上、利益ともに減少したものの、修正計画通りの進捗状況
- 事業構造改革費用を特別損失として3Qに計上

(単位：百万円) ※百万円未満切り捨て	2024年3月期				2025年3月期				2025年3月期		
	3Q (10-12月)		4Q (1-3月)		1Q (4-6月)		2Q (7-9月)		3Q (10-12月)		
	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	前年同期比
売上高	16,540	100.0%	18,370	100.0%	15,962	100.0%	17,126	100.0%	16,381	100.0%	△ 1.0%
売上総利益	6,848	41.4%	7,716	42.0%	6,861	43.0%	7,526	43.9%	7,008	42.8%	+ 2.3%
販売費及び一般管理費	6,244	37.8%	6,090	33.2%	6,589	41.3%	6,248	36.5%	6,258	38.2%	+ 0.2%
営業利益	603	3.6%	1,625	8.9%	272	1.7%	1,278	7.5%	750	4.6%	+24.4%
経常利益	532	3.2%	1,858	10.1%	494	3.1%	969	5.7%	903	5.5%	+69.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	263	1.6%	969	5.3%	300	1.9%	980	5.7%	334	2.0%	+27.0%
1株当たり四半期純利益 (潜在株式調整前)	8.86円	-	32.94円	-	10.21円	-	33.29円	-	11.34円	-	+2.48円

Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

5

四半期別では、EMEAや中国における売上減少の影響などにより、第2四半期比で売上、利益ともに減少したものの、11月に発表した修正計画通りの進捗状況となっております。

また、構造改革の一環で、2024年10月からセカンドキャリア制度を拡充し、組織人員の最適化を図っており、その関連費用を第3四半期に、事業構造改革費用として特別損失に計上いたしました。

仕向地別売上状況



(単位：百万円) ※百万円未満切捨て (構成比)	2024年3月期 3Q累計	2025年3月期 3Q累計	前年 同期比
日本	20,253 (37.3%)	17,469 (35.3%)	△13.7%
海外	34,087 (62.7%)	32,000 (64.7%)	△ 6.1%
米州	10,490 (19.3%)	10,588 (21.4%)	+ 0.9%
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	11,447 (21.1%)	10,832 (21.9%)	△ 5.4%
アジア・ パシフィック	12,149 (22.3%)	10,579 (21.4%)	△12.9%
合計	54,341 (100.0%)	49,470 (100.0%)	△ 9.0%

日本 前年同期比 △13.7%

- 主要産業での足踏み感や、流通在庫調整局面の影響もあり、売上は減少

海外 前年同期比 △ 6.1%

- 米州の流通在庫は一定水準に落ち着いており、為替の影響もあり売上は微増
- EMEAは、欧州の景気低迷や地政学リスクの影響などにより、主要産業の需要が落ち込み売上が減少
- アジア・パシフィックは、中国経済の景気減速の影響で売上は減少

仕向地別では、日本はロボットや工作機械などの主要産業での足踏み感に加え、流通在庫の調整局面の影響により、売上が減少いたしました。

米州では、流通在庫が一定水準に落ち着いており、また為替も円安傾向となっていることから、売上は微増となりました。

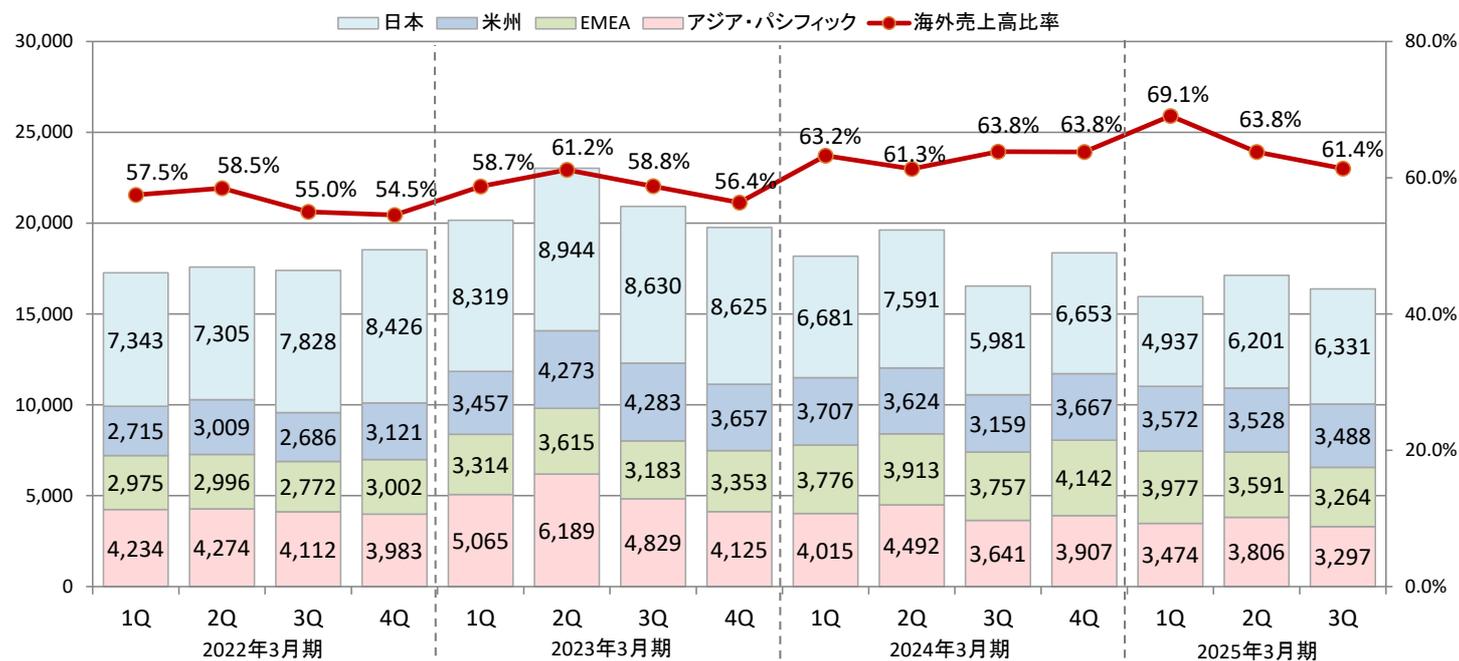
EMEAは、欧州市場における景気低迷や地政学リスクの影響などにより、主要産業の需要が落ち込んでおり、アジア・パシフィックは、引き続き中国経済の景気減速の影響を受けたことで、それぞれ減収となり

ました。

仕向地別売上状況 (四半期推移)



(単位：百万円) ※百万円未満切捨て



Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

7

四半期別推移では、日本の売上は堅調に推移している一方、欧州の影響を受けたEMEAや、中国の売上が減少しているアジア・パシフィックは減収となりました。

製品別売上状況



(単位：百万円) ※百万円未満切捨て (構成比)	2024年3月期 3Q累計	2025年3月期 3Q累計	前年 同期比
HMI事業	25,279 (46.5%)	23,902 (48.3%)	△ 5.4%
インダストリアルコンポーネツ事業	8,641 (15.9%)	8,258 (16.7%)	△ 4.4%
オートメーション&センシング事業	7,648 (14.1%)	6,288 (12.7%)	△17.8%
安全・防爆事業	8,735 (16.1%)	7,959 (16.1%)	△ 8.9%
システム	2,993 (5.5%)	2,425 (4.9%)	△19.0%
その他	1,042 (1.9%)	635 (1.3%)	△39.1%
合 計	54,341 (100.0%)	49,470 (100.0%)	△ 9.0%

HMI事業

スイッチやプログラマブル表示器において、特に日本での流通在庫調整が継続したことなどにより減少

インダストリアルコンポーネツ事業

主力の中国市場において制御用リレーなどの売上が減少

オートメーション&センシング事業

日本や米州においてプログラマブルコントローラの売上が減少

安全・防爆事業

日本や中国市場を中心とした流通在庫調整や、工作機械・ロボットなど主要産業の需要が減少した影響で、安全関連機器の売上が減少

システム

アジア・パシフィックで、半導体製造設備・物流関連設備などの制御盤の売上が減少

製品別売上高については、グローバルでの流通在庫の影響により、各事業で売上高は減少いたしました。

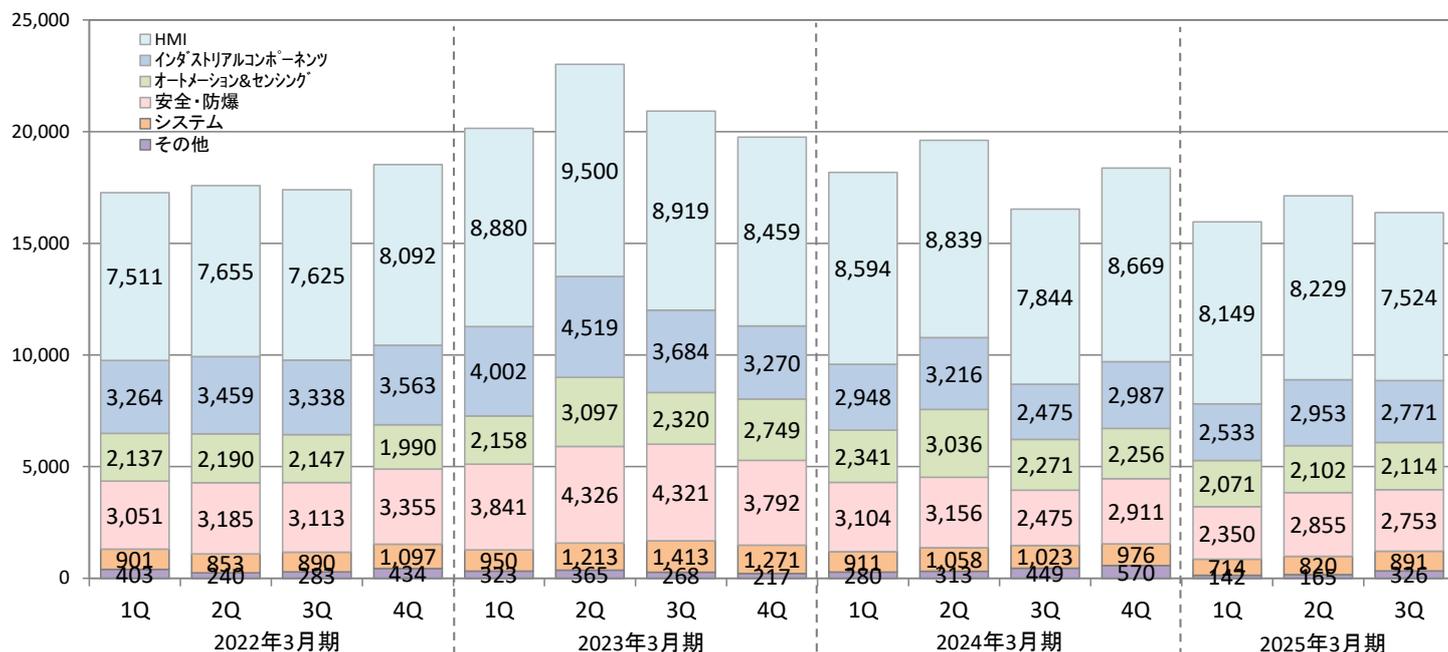
オートメーション&センシング事業については、主に米州においてプログラマブルコントローラが減少し、売上は減少しました。

安全・防爆事業については、日本や中国市場を中心に、半導体やロボットなどの主要産業の需要が減少したため、安全関連機器の売上が減少いたしました。

製品別売上状況 (四半期推移)



(単位：百万円) ※百万円未満切捨て



Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

9

四半期別の推移は、ご覧の通りです。

受注状況



単位：百万円 ※百万円未満切捨て	2024年3月期 3Q累計		2025年3月期 3Q累計			
	受注高	受注残高	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
日本	17,295	7,012	20,100	+16.2%	6,831	△ 2.6%
米州	8,305	2,771	10,001	+20.4%	2,453	△11.5%
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	10,647	8,641	10,649	+ 0.0%	7,500	△13.2%
アジア・ パシフィック	7,520	3,058	8,275	+10.0%	2,742	△10.3%
合計	43,768	21,485	49,027	+12.0%	19,528	△ 9.1%

受注高については、流通在庫の影響はまだ一部残っているものの、前年同期比で各地域の受注は増加傾向となっております。

受注状況（四半期推移）



- EMEAはドイツなどの市況悪化の影響を受けているものの、2Q比では増加
- アジア・パシフィックでは、中国の受注が2Q比で増加

単位：百万円 ※百万円未満切捨て	2024年3期				2025年3期					
	3Q（10月～12月）		4Q（1月～3月）		1Q（4月～6月）		2Q（7月～9月）		3Q（10月～12月）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
日本	4,986	7,012	6,631	6,135	6,551	7,013	6,553	6,757	6,996	6,831
米州	2,555	2,771	3,560	2,853	3,403	2,750	3,369	2,611	3,229	2,453
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	3,245	8,641	3,617	7,993	4,136	8,038	3,061	7,370	3,450	7,500
アジア・ パシフィック	2,516	3,058	3,046	2,988	2,907	3,205	2,459	2,585	2,908	2,742
合計	13,305	21,485	16,856	19,971	16,999	21,008	15,443	19,325	16,584	19,528

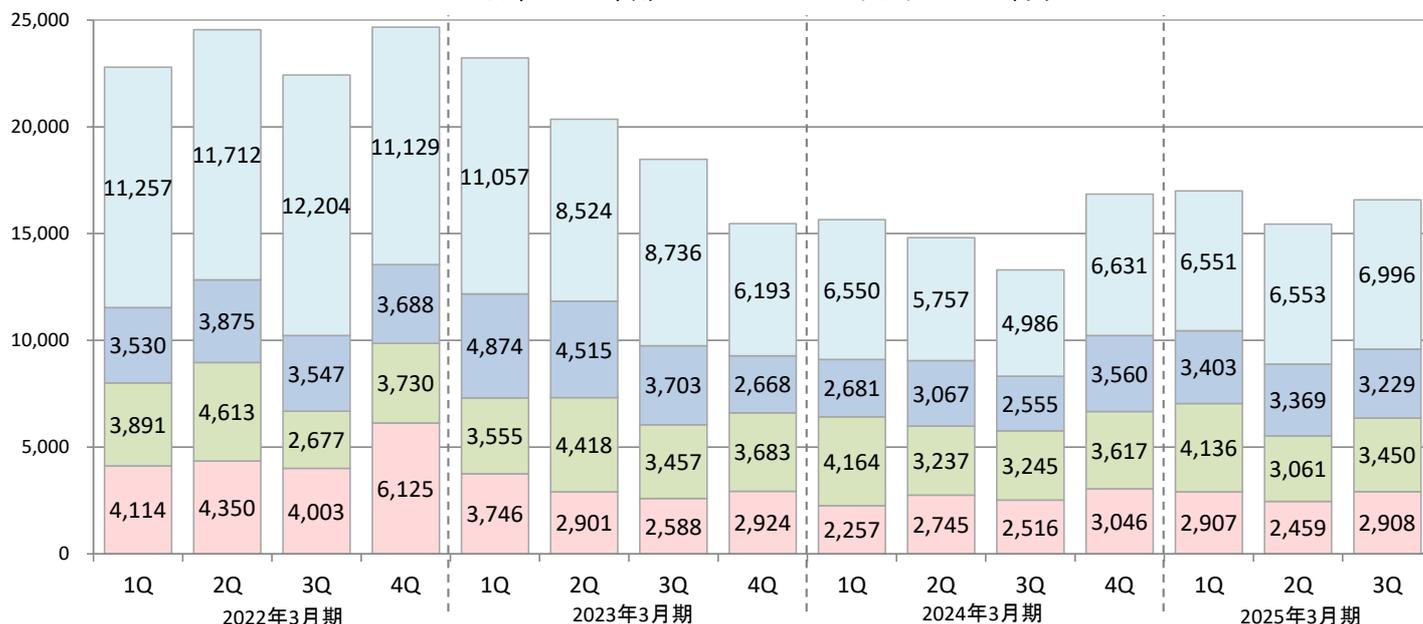
四半期別では、EMEAは引き続き、ドイツなど欧州における市場悪化の影響を受けていますが、第2四半期比では、各地域とも受注が増加傾向となっております。

受注状況 (四半期推移)



(単位：百万円) ※百万円未満切捨て

■ 日本 ■ 米州 ■ EMEA ■ アジア・パシフィック



Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

12

受注高の推移はご覧の通りです。

資産のポイント

- 売上債権や現金及び預金などが減少したものの、北米事業強化に向けた新社屋設置のための建物・土地取得などにより固定資産が増加し、総資産は前期末比8.2億円増加

負債のポイント

- 借入金の増加などにより、負債は前期末比13.9億円増加

純資産のポイント

- 利益剰余金が減少したことなどにより、純資産は前期末比5.7億円減少

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て	2024年3月期 (前会計年度)	2025年3月期 (12月末)	前会計年度末比 増減
流動資産	54,921	49,307	△5,613
固定資産	52,217	58,649	+6,432
流動負債	23,830	26,058	+2,228
固定負債	17,301	16,459	△ 841
純資産	66,006	65,438	△ 568
総資産	107,138	107,957	+ 818
自己資本比率	61.2%	60.1%	△1.1%

資産については、北米事業強化に向けた新社屋設置のために、2024年12月に米国で建物と土地を新たに取得したことから、固定資産が増加し、総資産は前期末比で8.2億円増加いたしました。

自己資本比率は60.1%となりました。

営業活動によるCF

- 売上債権の減少などにより約96.7億円

投資活動によるCF

- 米国における有形固定資産の取得などにより約△64億円

財務活動によるCF

- 配当金などの支出により約△26.5億円

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て	2024年3月期	3Q累計	2025年3月期	3Q累計	前年同期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,186	9,665	9,665	+7,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,162	△6,400	△6,400	△5,237
フリー・キャッシュ・フロー (FCF)		1,023	3,265	3,265	+2,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,429	△2,650	△2,650	△1,221
現金及び現金同等物の期末残高		15,167	16,031	16,031	+ 864
設備投資額		2,233	9,719	9,719	+7,485
減価償却費		2,918	3,059	3,059	+ 141

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権の減少などにより、約96.7億円となりました。

設備投資については、先ほどご説明したように、米国における新社屋設置に向けた投資を行っていることから、前年同期比で約74.9億円の増加となっております。

通期予想

続いて通期業績予想についてですが、

2025年3月期 通期業績予想



(単位：百万円) ※百万円未満切り捨て	2024年3月期		2025年3月期				
	実績	対売上比	期初予想	対売上比	修正予想	対売上比	前期比
売上高	72,711	100.0%	71,700	100.0%	66,900	100.0%	△ 8.0%
売上総利益	31,019	42.7%	31,200	43.5%	28,790	43.0%	△ 7.2%
販売費及び一般管理費	24,743	34.0%	26,000	36.3%	25,580	38.2%	△ 3.4%
営業利益	6,276	8.6%	5,200	7.3%	3,210	4.8%	△ 48.9%
経常利益	6,920	9.5%	5,200	7.3%	3,120	4.7%	△ 54.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,407	6.1%	4,000	5.6%	1,420	2.1%	△ 67.8%
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整前)	150.10円	-	136.23円	-	48.20円	-	△ 101.90円
USDレート (円)	144.59円		148円		150.12円		+5.53円
EURレート (円)	156.74円		160円		163.13円		+6.39円
人民元レート (円)	20.13円		20.50円		20.83円		+0.70円

Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

16

11月に発表いたしました修正予想を変更しております。

売上高669億円、営業利益率4.8%の計画です。

2025年3月期 連結売上高予想



(単位：百万円) ※百万円未満切捨て	2024年3月期	2025年3月期		
	実績	期初予想	修正予想	前期比
HMI事業	33,948	34,700	32,600	△ 4.0%
インダストリアルコンポーネンツ事業	11,629	11,000	11,000	△ 5.4%
オートメーション事業&センシング事業	9,904	9,900	8,500	△14.2%
安全・防爆事業	11,647	11,300	10,800	△ 7.3%
システム	3,969	3,200	2,900	△26.9%
その他	1,612	1,600	1,100	△31.8%
合 計	72,711	71,700	66,900	△ 8.0%
国内売上高	26,907	25,200	23,800	△11.5%
海外売上高	45,804	46,500	43,100	△ 5.9%
(海外比率)	(63.0%)	(64.9%)	(64.4%)	

構造改革の取り組み ～米州事業の強化～

続きまして、北米事業、生産、SCMを担当する取締役 上席執行役員の舩木崇雄より、現在構造改革の一環として推進している、米州事業強化に向けた取り組みについてご説明させていただきます。

■ 過去を顧みて新たなIDECに生まれ変わるために構造改革を断行

これまで

- コロナ後のグローバルサプライチェーンの混乱、市場動向の急激な変化により、**流通在庫、自社在庫の拡大による業績への影響**

今期 (構造改革進行期)

- これまでの事業構造や経営基盤を刷新して「**新生IDEC**」への**構造改革を進行**
- 今期は、コア事業へ集中するための事業再編、効率性向上のための拠点再編、人員の最適化、在庫の適正化を実施

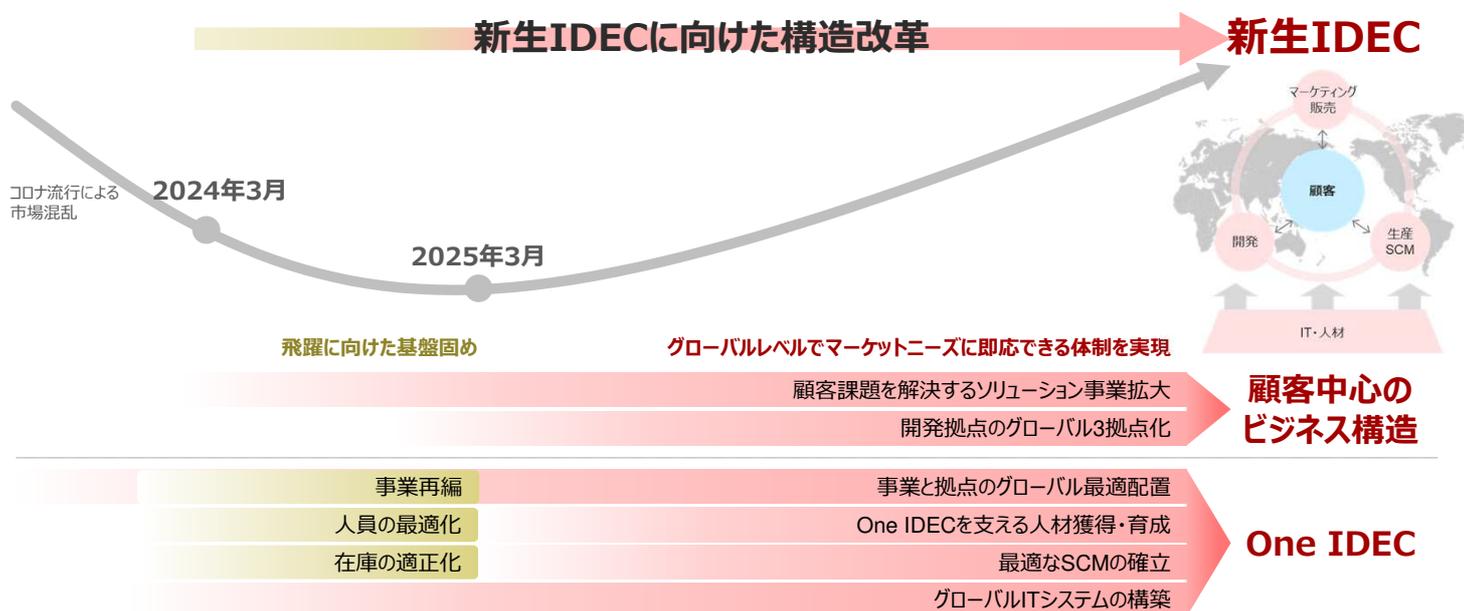
新生IDEC

- **顧客中心のビジネス構造へ転換**し市場変化への対応力を向上
- **One IDECを成し遂げる**経営基盤の構築と適材適所な経営資源の配置

取締役 上席執行役員の舩木崇雄です。

現在IDECグループでは、新生IDECへと生まれ変わるための構造改革を、さまざまな観点からグローバルで推進しています。

■ 新生IDEC実現に向けて、全社的な構造改革を段階的に実施

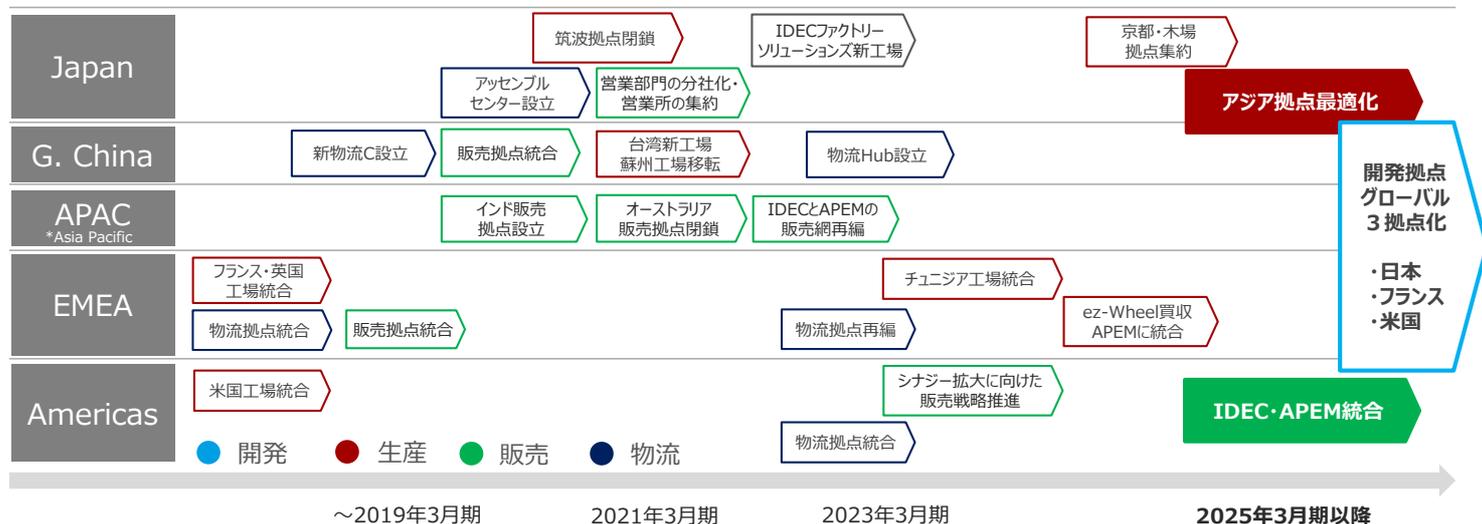


今年度を、飛躍に向けた基盤固めの年と位置付け、グローバルでの事業、拠点再編や、人員、在庫の最適化など、全社的な構造改革を段階的に実施しています。

拠点戦略：拠点のグローバル最適配置



- **国内拠点再編**：買収拠点の**京都事業所・木場事業所** 閉鎖、尼崎事業所への集約（2024年9月）
中期的な観点から外部活用の拡大を前提とした拠点再編の推進
- **海外拠点再編**：IDEC・APEMの更なるシナジー追求のため**米国拠点の統合化**を推進（2026年3月期）



Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

21

グローバル拠点の最適配置に向けて、現在国内外の拠点再編を行っていますが、最重要市場の一つである米州での事業を強化していくために、米国拠点の統合を行っていますので、詳細についてご説明させていただきます。

【現在の課題】

- IDEC、APEMの米国拠点が別々に存在し、各拠点に重複機能がある

【2025年2月時点の拠点】

- ✓ **IDEC** : 本社・物流拠点・組立工場（カリフォルニア州サニーバール）
販売拠点（イリノイ州シカゴ）
 - ✓ **APEM** : 販売拠点、SCM拠点（マサチューセッツ州アンドーバー）
本社・生産拠点・物流拠点（カリフォルニア州ビスタ）
- IDEC拠点では開発・生産機能を持っておらず、日本で開発した製品を輸入して販売しているため、グローバルで最もHMI製品などの制御機器市場が大きい、米国の顧客ニーズを踏まえた製品展開ができていない

現在、米国拠点はIDECとAPEMが別法人として存在しており、拠点も全米に4か所あるため、一部重複している機能があります。

また、IDECの米国拠点には、開発、生産機能がなく、今まで日本で開発した製品を販売していたため、米国のお客さまのニーズを踏まえた製品展開ができていないという課題がありました。

【拠点統合後】

- 両社のシナジー効果を最大化し、米州ビジネスを更に強化するため、**2025年4月にIDECとAPEMの米国拠点をIDEC CORPORATION (USA)として1つに統合**
- ✓ APEMをIDECに統合し、APEMはブランドとして展開
- ✓ 両社にある、人事・財務機能などのバックオフィス機能を統合

- 物流の利便性や、優秀な人材確保の観点から、カリフォルニア州サンディエゴにある土地・建物を2024年12月に購入
- **既存拠点全ての機能に加え、従来なかった米国向けIDEC製品の開発機能を持った新本社を新設予定**（開発拠点は、日本、米国、フランスの3拠点化）
- 新本社の設備も含めた**設備投資額は約100億円**
- 2025年12月までに新本社が完成し、各機能は徐々に移転

そこで、2025年4月に両社を統合することで、双方のシナジー効果を最大化し、米州ビジネスの強化を図っていきます。

今後APEMはブランドとして展開し、バックオフィス機能も統合する予定です。

統合後の拠点として、物流の利便性や、優秀な人材確保の観点から、カリフォルニア州サンディエゴに土地と建物を購入しました。

この建物をリノベーションし、既存拠点全ての機能と、従来なかった米国向けIDEC製品の開発機能を持った新本社を設立します。

投資額は、設備なども含めて約100億円程度と想定しており、2025年12月までに完成する予定です。

なお、現在の米国IDEC本社のオフィスについては、

売却を予定しています。

- 本社、開発、生産、物流機能はサンディエゴの新本社に集約
- 顧客対応や優秀な人材確保のため、3拠点はサテライトオフィスとして活用



【米国新本社】 カリフォルニア州サンディエゴ

- **延床面積**：約21,500 m²
- **建物**：2階建て
- **投資額**：約100億円程度
- **機能**：本社、開発、生産、販売、物流



こちらが新本社に関する概要と、今後の米国拠点の配置ですが、3拠点については、新本社設立後も、顧客対応や人材確保のために、サテライトオフィスとして活用する予定です。

米国を最重要市場と位置づけ、拠点の強化を推進

- 今までIDEC製品の企画は、日本市場や顧客が中心となっていたが、全ての機能が備わった米国新本社ができることで、米国市場向けの企画、開発から、生産、販売までの全てを現地で完結でき、地産地消を実現
- セールスマodelの改革も行うことで、顧客ニーズを深掘りし、米国市場に合ったデザイン、機能を備えた製品、ソリューションを拡充
- 米州事業の強化と、生産拠点再編による収益性向上の取り組みの一環として、米国新本社に近く、人材のレベルも高いメキシコに生産拠点を新設することを検討中

新本社では、米国市場向け製品の企画、開発から、生産、販売までの全てを完結できるようになります。セールスマodelの改革も行いますので、顧客ニーズを深掘りし、より米国市場に合ったデザイン、機能を備えた、製品、ソリューションを拡充していきます。

また、米州事業の強化と、生産拠点の再編による収益性向上の取り組みの一環として、新本社があるカリフォルニア州に近く、人材レベルも高いメキシコに、生産拠点を新設することを検討しています。

地政学的リスクを低減するため、米州だけでなく中国など他の地域でも、ターゲット市場に近い場所に、開発、生産、物流拠点を設置するなど、今後も地産地消を推進していきます。

米国での事業を拡大

【IDECブランド】

- **業界**：今までは、一般的な制御盤などへの売上比率が高かったが、今後は注力市場であるOil & Gasや、AGV・AMRなどの新規市場向けの売上を伸ばしていく
- **製品**：現在はHMI、インダストリアルコンポーネンツ、オートメーション製品の売上が高いが、HMI-Xを実現するためのソリューション売上を拡大



米国はIDECグループとしての最重要市場となりますので、拠点を統合する初年度は準備期間として、その後3から5年で、売上を1.3から1.5倍に拡大したいと考えています。

IDECとAPEMブランドはそれぞれターゲット業界が異なりますが、IDECブランドについては、注力市場であるOil & Gasや、AGV・AMRなどの新規市場向けの売上をより拡大していきます。

製品としては、IDECグループ全体で推進しているHMI-Xを実現するため、コンポーネンツ販売だけでなく、さまざまな製品を組みあわせて、顧客のニーズに合った、課題を解決できるようなソリューション売上を伸ばしていきます。

【APEMブランド】

- **業界**：農機などの特殊車両向け製品に強みがあるため、今後建機なども含めてより注力して拡大
- **製品**：HMI製品の中でも、特に特殊車両の操作部などに使われるジョイスティックをより拡大



APEMブランドについては、農機といった特殊車両向けの製品に強みがあるため、今後建機も含めてより注力し、ジョイスティックなども米国の顧客ニーズに合わせてカスタム展開を拡大していきます。

構造改革の取り組み ～グローバル組織～

最後に、グローバル組織づくりについてご説明します。

■ 新生IDECのビジネスを支える人材を継続的に獲得・育成し、グローバルに活躍できる環境を整備

グローバル
タレントマネジメントによる
適材適所、人材配置
の推進

- 人材の育成・活躍を支える制度や情報基盤を、グローバルレベルで整備・展開し、国・地域を超えた配置・育成を推進



新生IDECを支える
人材の獲得・育成

- これまでのビジネスの考え方やプロセスから転換し、新生IDECの実現を強力に推進する、グローバル人材の獲得・育成



人材戦略として、新生IDECを支える人材を継続的に確保、育成し、グローバルで活躍できる環境を整備しており、今後タレントマネジメントにより、国や地域を超えて適材適所に人材を配置することで、グローバルでの事業拡大を進めていきます。

グローバルでビジネスを拡大していくために、**2025年3月期より組織のグローバル化を推進**

- グローバル戦略を立案・実行していくため、日本だけでなく、今後さらに米国、欧州でグローバル機能の責任者を増やしていく
- 米国新本社を設立するカリフォルニア州には、グローバルマインドを持った人材が多いため、優秀な人材の採用・育成を積極的に推進

組織のグローバル化も行っており、地域の枠組みを超えたグローバル組織づくりを行っていますが、今後は日本だけでなく、米国や欧州でもグローバル機能の責任者を増やしていきます。

米国新本社を設立するカリフォルニア州には、グローバルマインドを持った人材が多いため、米国をはじめ、各地域で優秀な人材の採用、育成を積極的に推進し、グローバルビジネスの拡大を推進していきます。

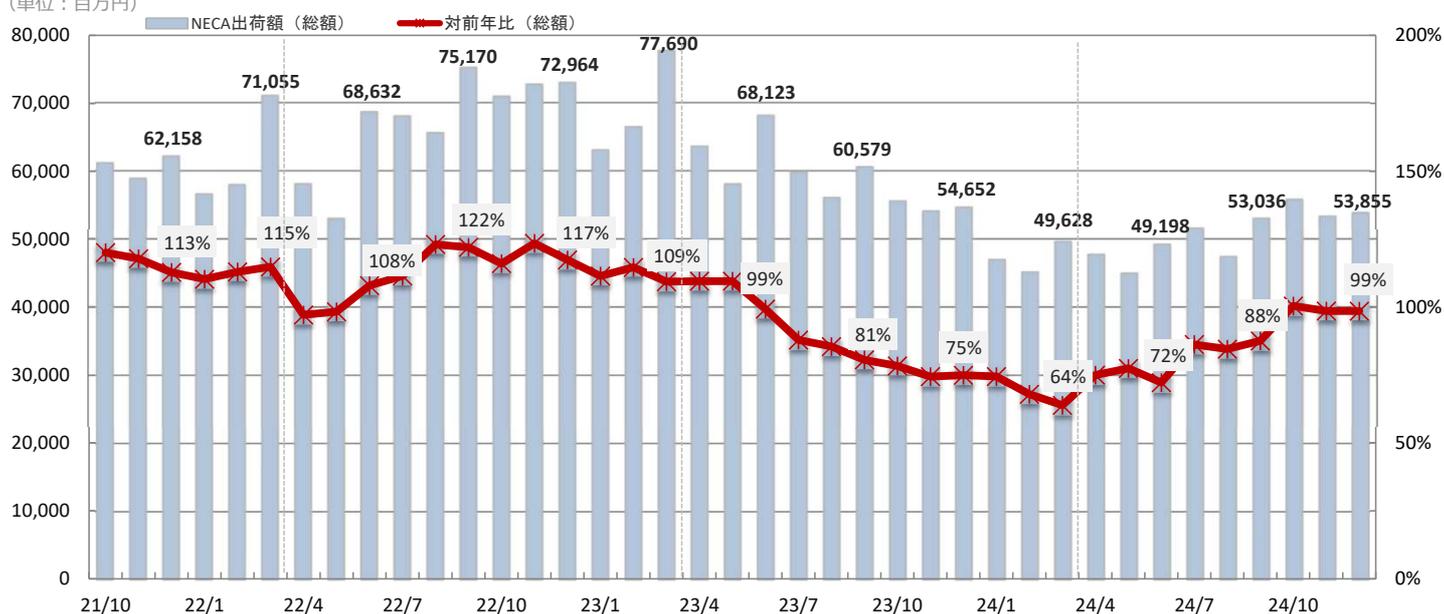
以上が、構造改革に関するご説明となります。

參考資料

通貨	為替前提	1円変動による影響額 ※人民元は0.1円変動の影響額	
		売上高	営業利益
米ドル	150.12円	約55百万円	約7百万円
ユーロ	163.13円	約135百万円	約10百万円
人民元	20.83円	約35百万円	約3百万円

21年10月～24年12月の業界出荷額推移と対前年比の状況

(単位：百万円)



HMI	インダストリアル コンポーネンツ	オートメーション& センシング	安全・防爆	システム	その他
<ul style="list-style-type: none"> ・制御用操作スイッチ ・ジョイスティック ・表示灯 ・プログラマブル表示器  <p>APEM製品</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スイッチング電源 ・端子台 ・制御用リレー/ソケット ・サーキットブレーカ ・産業用LED照明 	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラマブルコントローラ ・センサ ・自動認識機器 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全関連機器 ・防爆関連機器 	<ul style="list-style-type: none"> ・協働ロボットシステム ・表示器複合システム ・セキュリティシステム ・その他各種システム 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー関連事業 

この資料には一部当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。

従って、実際の業績などは、今後さまざまな要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

IDEC株式会社
経営戦略企画本部
TEL : 06-6398-2505
FAX : 06-6398-2587
E-mail : yasuyuki.ogawa@idec.com

